

平成 2 9 年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

( 5 月末現在 )

業 種	当 年 (平成 2 9 年)	前 年 (平成 2 8 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3 (1)	6	-3 (1)	-50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	6 (1)	8	-2 (1)	-25.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	5	5		
13 一般機械器具	2		2	
14 電気機械器具	2	3	-1	-33.3%
15 輸送機械製造	3	1	2	200.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	5	2	3	150.0%
01 製造業小計	29 (2)	29	(2)	
02 鉱業小計				
01 土木工事	4	9	-5	-55.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	
02 木造家屋建築	1	3	-2	-66.7%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	3	6	-3	-50.0%
02 建築工事	5	10	-5	-50.0%
03 その他の建設	4		4	
03 建設業小計	13	19	-6	-31.6%
01 鉄道等				
02 道路旅客	2	13	-11	-84.6%
03 道路貨物運送	13	11	2	18.2%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	15	24	-9	-37.5%
01 陸上貨物	1	3	-2	-66.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	1	3	-2	-66.7%
01 農業		1	-1	-100.0%
02 林業	1		1	
06 農林業小計	1	1		
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業		1	-1	-100.0%
02 小売業	14	19	-5	-26.3%
03 理美容業				
04 その他の商業		1	-1	-100.0%
08 商業	14	21	-7	-33.3%
01 金融業	3	1	2	200.0%
02 広告・あっせん	1 (1)		1 (1)	
09 金融広告業	4 (1)	1	3 (1)	300.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業		3	-3	-100.0%
12 教育研究	3		3	
01 医療保健業	3	5	-2	-40.0%
02 社会福祉施設	10	3	7	233.3%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	13	8	5	62.5%
01 旅館業	3		3	
02 飲食店	5	13	-8	-61.5%
03 その他の接客	4	8	-4	-50.0%
14 接客娯楽	12	21	-9	-42.9%
15 清掃・と畜	7	6	1	16.7%
16 官公署	1		1	
01 派遣業				
02 その他の事業	5	5		
17 その他の事業	5	5		
合 計	118 (3)	141	-23 (3)	-16.3%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 ( 内数 )